

武田 典久 議員



録画
配信中



一問一答方式

- ① 女性の活躍推進
- ② 雇用環境
- ③ 教育行政

女性の活躍推進について

問 テレワークが可能となれば、男性職員による家事、育児への参加も期待できるが、テレワークを今後どのように進める考えか。

答 職員の育児や介護と仕事の両立を支援し、ワーク・ライフ・バランスの推進や業務効率の向上を目的に、令和3年度からテレワークを導入します。令和2年度では、旧図書館にサテライトオフィスを設置し、パソコン機器の遠隔操作を活用した勤務の実証実験を行いました。

その検証結果やアンケート等を基に、現在テレワーク実施要領を作成中で、令和3年度は自宅等で職場パソコンと同等の作業環境を整備します。

自宅等で使用するパソコン端末を職員へ貸出し予定で、機器やシステムの整備などが整い次第実証に入りますが、国や県などと違い、市職員の業務は市民に直接対応することが多く、テレワークを実施できる部署は限定されます。

テレワークには、働く職員の情報セキュリティの確保や労務管理の難しさ、職員と職場のコミュニケーションの課題もありますが、テレワークの有効性、利便性等を検証しながら、働き方改革の一環として活用を広げる考えです。

雇用環境について

問 求人と求職者のマッチングを行うことは、コロナ禍による離職者、人材不足にあえぐ事業者にとって重要だが、一昨年実施した大洲内子地域合同企業説明会の成果と課題をどう捉えているか。

答 この説明会は、主催が大洲商工会議所、長浜町商工会、川上商

工会、内子町商工会、共催が大洲市、内子町、ハローワーク大洲で、高校生や大学生、地元就職志向の若者の雇用拡大を図るためのマッチング機会として開催しました。

令和元年度の実績ですが、参加企業は大洲喜多管内の事業所50社、参加者は大洲農業高校や内子高校などの高校生149人と専門学校生や大学生など10名でした。

企業側からは、自社のPRができた、求職者の動向が分かったなどの声があり、学生側からは、様々な業種を知るよい機会となった、地元企業の話が聞けて夢が広がったなどの声がありました。地元雇用の促進を図るための効果があったと考えています。

課題は、この取組を大洲喜多管内だけでなく進学で市外に出られた学生の皆様のUターン就職を促すため、県内の大学などと連携した企業説明会の開催を検討することであり、さらなる地域雇用の促進につなげたいと考えています。

教育行政について

問 A L T は英語習得のサポート、異文化理解の促進が主な目的と

理解するが、子供たちや教職員はどのような評価をしているのか。

答 A L T は、小学校高学年における外国語教育の教科化や中学年の外国語活動開始に伴い、教育の質の向上のため、令和3年度は6名体制を予定しています。

学校では、英語が苦手な児童・生徒もA L T の来校をとっても楽しみにしており、子供たちは間違うことを恐れず、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢が見られ、授業外でも児童・生徒のほうから進んで声をかけるまでになったとの報告を受けています。

一方、学級担任や英語科教員との打合せのときは、教材や指導方法について積極的に提案するなど良好な勤務態度で、他の教職員とも積極的にコミュニケーションを図り、日本語運用能力も高いことから、担当教員以外からも信頼が厚いといった評価を受けています。また、授業以外にも部活動、学校行事あるいは教育委員会主催の英語キャンプにも積極的に参加し有意義に過ごしています。